

定住型日系ブラジル人と日本の地域社会
—豊田市での多文化共生の交流を通して—

小林 かおり
(相山女学園大学)

デカセギ子弟から東大生誕生！＝C I A T E コラボラドーレス
会議＝日本で来年、外国人受入れ新制度

この見出しがニッケイ新聞に躍ったのは2018年9月5日の記事である。2018年7月26日に開催された『2018年度CIATE コラボラドーレス会議』において、「現代の日本—在日ブラジル人の日本社会への統合—」をテーマに8名が講演した。その講演者のうちの一人、松本アルベルト氏は、「初めてデカセギの子供が、普通に試験を受けて東京大学に入った。日系ラティーノ（中南米出身の日系人）全体の誇り。そういう時代になってきた」と、愛知県出身のペルー四世の稲福勇也氏が2018年4月から東京大学教養学部に進学したことを報告した。松本氏は、「日系人は少なくとも三世までは活動制限のないビザだから、自分の努力しだいではいくらかでも日本でチャンスがある。日本語を覚え、せめて子供には高校を卒業させるべき」とデカセギ本人である親世代の意識改革の必要性を訴えていた。

はじめに

上記でいう「ラティーノ」とは、中南米やカリブの国々の人々のことを指すが、松本氏の言葉からは出稼ぎとして海を渡った人々のさまざまな思いが感じられる。第二次世界大戦以前に海を渡った日本人が永住を決意することは、海外邦人から日系人となることを意味した。ブラジルの事例で言えば、彼らのアイデンティティはその後、世代を超え Nikkei（以下、ニッケイ）となり、1980年代中頃以降になるとその中から「デカセギ」として日本へ渡る者も現れた。近年では、彼らの日本での長期定住化の傾向が顕著である。

松本氏が言うように本人の努力は大切であるし、デカセギを決断した親世代の意識改革も必要であろう。しかし、日本に長期滞在化している在留ブラジル人を例にとると、子どもたちが直面する地域との関係や学びの状況は、本人の努力や親の意識改革とは別の課題も見えてくる。

背景

筆者が住んでいる愛知県は在留外国人数が全国で二番目に多い。他の都道府県と比べて特徴的なことは、ブラジルからやってきた在留外国人数が多く、地域によっては出身国がブラジル一国の集住になることである。一国集住によって、子どもたちの日本語を学ぶ機会は極めて限定的になる。例えば、豊田市保見地区にある公立小学校中には在校生の7割がブラジル出身児童の学校もある。授業は日本語で実施されているものの休み時間や給食の時間に飛び交う言語はポルトガル語一色となる。時には、日本語だけでは授業理解が難しく、比較的日本語が話せる児童が通訳となり授業を進めることもあるという。

筆者は現在、愛知県豊田市においてブラジル人学校、豊田市役所、NPO、企業そして筆者が勤務する大学の学生と一緒に多文化共生の活動を実施している。特に2022年度は、ブラジル人学校、豊田市役所国際まちづくり推進課を主なカウンターパートとして計16回におよぶ学生が主体となる多様な交流授業を実施してきた。この交流の重要なコンセプトの一つは、同じ地域に住む同世代である高校生と大学生が「進学や就職などの進路をテーマに日本語で交流する」ことであった。過去そして未来へとつながる線上にある現在という「点」に立っている私たちは、これらの交流を通して日系ブラジル人と呼ばれる人々が歩んできた過去を振り返り、日本の地域社会の未来について改めて考えさせられた。

日系ブラジル人の還流と定住

日系ブラジル人が辿ってきた過去を JICA 横浜海外移住資料館の展示資料を元に簡単にではあるが線でなぞってみたい。第二次世界大戦以前に渡航した日本人移民の多くは帰国を前提、すなわち出稼ぎとして海を渡ったため「邦人」と呼ばれた。1908年の「サンパウロ州珈琲耕作地」と1933年「ブラジル在留邦人分布図」を見比べると、コーヒー耕作地の拡大化に伴って邦人居住区も北部および西部へと広がっており、当時の日本移民がコーヒー耕地の雇用農として働いてきたことが読み取れる。



図1：外務省通商局（1910）「サンパウロ州珈琲耕作地（1908）」上
伯刺西爾時報社（1933）「ブラジル在留邦人分布図（1933）」下

日本人移民は教育熱心で、入植後3年目を目安に自前で小学校を建立することが多かったという。そういった小学校は自作農集団地においてコミュニティの中心的な役割を果たした（JICA 横浜海外移住資料館）。



図2：サンパウロ市内に設置された大正小学校（1915）

出典：JICA 横浜海外移住資料館資料

第二次世界大戦が勃発すると、日本語新聞の廃刊、日本語教育の禁止、在留邦人を保護する立場にあった外交官の引き上げといった経緯から、戦後になると「邦人」としてではなく「日系人」としてブラジルで生きていく決断をする者が多くなった。それに伴い、在伯同胞社会は現地の言葉で「コロニア」と呼ばれるようになった。

移住から 50 年経った 1958 年になると、サンパウロ極集中から隣州、さらに他州へと日系人居住区は拡大するようになった。戦後になると、市街地や都市へ移り住むようになったが、この移動の背景には日系二世の大学進学志向の上昇も関係していた。この頃、職業で言えば日系人の 66%が第三次産業に従事するようになった（JICA 横浜海外移住資料館）。1950 年のパウリスタ新聞社から発行された『パウリスタ年鑑』によれば、1936 年以降、サンパウロ大学を卒業する日系人大学生数は毎年数名だったが、1944 年以降になると 10 数名になったという。外務省領事移住部『ブラジル社会に対する日系人の役割と貢献』（1978）によると、主要大学における日系人の入試合格者比率は、州の人口が 2.5%未満であったのに対して平均 10.7%もあり、ここからも日系人がいかに教育熱心だったかをうかがい知ることができる。

日系人の大学進学率が高くなった理由は、本人および各家庭の努力はもちろんのこと日系コロニアが組織的に支えた背景があったことは特筆すべきことである。日系二世が家庭およびコロニアの支援を受け大学等の高等教育を修了すると、中には政治家、政府高官、大学教授などブラジル社会で活躍する者も現れ、コロニアと日系社会の架け橋になる役割も果たすようになった（JICA 横浜海外移住資料館資料）。在伯同胞社会からコロニア、そしてコロニアから都市へと移り住んでいった日系人の地域間移動は物理的な移動にとどまらず、教育による個人の階層的地位の変化、そして親世代から子世代への世代間移動といった社会移動も生み出していった。

年次	文芸部	経済部	工学部	農学部	理学部	合計
1926	1	0	0	0	0	1
1927	1	0	0	0	0	1
1928	1	0	0	0	0	1
1929	1	0	0	0	0	1
1930	1	0	0	0	0	1
1931	1	0	0	0	0	1
1932	1	0	0	0	0	1
1933	1	0	0	0	0	1
1934	1	0	0	0	0	1
1935	1	0	0	0	0	1
1936	1	0	0	0	0	1
1937	1	0	0	0	0	1
1938	1	0	0	0	0	1
1939	1	0	0	0	0	1
1940	1	0	0	0	0	1
1941	1	0	0	0	0	1
1942	1	0	0	0	0	1
1943	1	0	0	0	0	1
1944	1	0	0	0	0	1
1945	1	0	0	0	0	1
1946	1	0	0	0	0	1
1947	1	0	0	0	0	1
1948	1	0	0	0	0	1
1949	1	0	0	0	0	1
1950	1	0	0	0	0	1
1951	1	0	0	0	0	1
1952	1	0	0	0	0	1
1953	1	0	0	0	0	1
1954	1	0	0	0	0	1
1955	1	0	0	0	0	1
1956	1	0	0	0	0	1
1957	1	0	0	0	0	1
1958	1	0	0	0	0	1
1959	1	0	0	0	0	1
1960	1	0	0	0	0	1
1961	1	0	0	0	0	1
1962	1	0	0	0	0	1
1963	1	0	0	0	0	1
1964	1	0	0	0	0	1
合計	67	0	0	0	0	67

年次	文芸部	経済部	工学部	農学部	理学部	合計
1926	1	0	0	0	0	1
1927	1	0	0	0	0	1
1928	1	0	0	0	0	1
1929	1	0	0	0	0	1
1930	1	0	0	0	0	1
1931	1	0	0	0	0	1
1932	1	0	0	0	0	1
1933	1	0	0	0	0	1
1934	1	0	0	0	0	1
1935	1	0	0	0	0	1
1936	1	0	0	0	0	1
1937	1	0	0	0	0	1
1938	1	0	0	0	0	1
1939	1	0	0	0	0	1
1940	1	0	0	0	0	1
1941	1	0	0	0	0	1
1942	1	0	0	0	0	1
1943	1	0	0	0	0	1
1944	1	0	0	0	0	1
1945	1	0	0	0	0	1
1946	1	0	0	0	0	1
1947	1	0	0	0	0	1
1948	1	0	0	0	0	1
1949	1	0	0	0	0	1
1950	1	0	0	0	0	1
1951	1	0	0	0	0	1
1952	1	0	0	0	0	1
1953	1	0	0	0	0	1
1954	1	0	0	0	0	1
1955	1	0	0	0	0	1
1956	1	0	0	0	0	1
1957	1	0	0	0	0	1
1958	1	0	0	0	0	1
1959	1	0	0	0	0	1
1960	1	0	0	0	0	1
1961	1	0	0	0	0	1
1962	1	0	0	0	0	1
1963	1	0	0	0	0	1
1964	1	0	0	0	0	1
合計	67	0	0	0	0	67

図3：「サンパウロ大学日系人大学生数の推移」を示した表

出典：『パウリスタ年鑑』（1950）pp. 132-133

日本人移民が最初にブラジルへ渡った時から43年過ぎた1950年の「日系人人口調査推計」では、一世が131,143人（46.8%）であったのに対し、二世以降は149,110人（53.2%）となった。さらに1964年の調査になると一世が138,637人（32.2%）となり、二世以降の291,332人（67.8%）と比べると2分の1以下にまで減少した。1980年代半ばになると、コロニアとは距離を置く二世、三世が増え、血統に基づいた「日系人」の定義の妥当性は揺らいでいくようになった。このような「日系人」としてのアイデンティティの揺らぎが見られるようになった頃、ニッケイ・ブラジル人の一部はデカセギとして来日するようになった。デカセギ当初は在留期間に上限が設定された「還流型」滞在であったが、現在では要件を満たせば在留期間更新や在留資格変更が可能な「定住型」での滞在へと変化しつつある。

日本におけるニッケイ人とそのイメージ

「定住型」ブラジル人は、現在筆者が交流している豊田市でも増加傾向にある。豊田市によれば、2022年10月1日時点の保見団地居住者は6,733人おり、その

うち外国人が3,819人（全居住者数の56.7%）である。ブラジル人は3,321人で外国人の内訳の約87%に上る。ニッケイ・ブラジル人を中心に外国人居住者が急増してきた2000年前後の保見団地は住民トラブルが多く、時に新聞を賑わすことも少なくなかったという（図4参照）。保見団地に限らず、外国人居住者の多い集合住宅地の状況は「団地問題」として取り上げられることもあった。また、地域から切り離された「顔の見えない定住化」といったワードでも表象されていくようになった。



図4：当時の保見を物語る中日新聞1999年6月8日の記事

出典：豊田市国際まちづくり推進課（2022）

上述したようなメディアや研究で取り上げられてきたイメージを持ってブラジル人学校に通う学生たちと交流すると、おそらく肩透かしを食らったような気持ちになるかもしれない。

地域で「場」の創出を考える

—豊田市での交流と活動の過去・現在・未来—

ブラジルに移住した日系移民がブラジルの地で現地の人々から信頼を得て、その土地に根を張り、活躍してきた背景には、日系人の教育熱心さに加えコロニアという地域社会の支援があったからだと言資料を辿ってみて再確認できた。外国人

住民が急増している現在の日本の地域社会では、2006年以降、それぞれの地域の「プラン」に基づく「多文化共生」が進められているはずだが、その施策は地域住民への程度伝わり、また、どのような形で住民参加が可能なのであろうか。

保見地区のニッケイ・ブラジル人を中心とする外国にルーツを持つ子どもたちを1999年から支援してきたNPO子どもの国では、現在も放課後学習支援事業「ゆめの木教室」、青少年自立支援事業「そら」、幼児の日本語教室「ジャルジン」といった地域の子どもたちに寄り添った息の長い活動をしている（井村 2023, p. 4）。また、豊田市国際交流協会では、一般市民と外国人市民とが「同じ豊田市に住む市民としての交流」と位置づけた様々な交流事業を開催している。企業でいえば、ブラジルとのつながりが深い三井物産は、経済的理由で学業継続が困難な在日ブラジル人学校の児童生徒への教育機会の提供を目的とした支援を2009年から実施している。この支援を受けた在日ブラジル人コミュニティの児童生徒の数は、2022年度までに計4,664名に上っている（三井物産 HP）。



図5：NPO 法人子どもの国が行う放課後学習支援

出典：井村（2023）p. 4



図 6 : 豊田国際交流協会が実施する市民同士の交流事業の例

出典：豊田市国際まちづくり推進課（2022）

外国人居住者数が多いことから愛知県内の大学の中には、行政や市民団体と協力して多文化共生に関する交流や活動を実施する大学もある。筆者が勤務する大学でも、2021 年から豊田市において地域における多文化共生の一環として外国にルーツを持つ子どもたちとの交流を開始している。特に 2022 年度は、EAS ブラジル人学校豊田校および豊田市国際まちづくり推進課と計 16 回の多岐に渡る交流や活動を行った。



図 7 : EAS ブラジル人学校、椋山女学園大学、豊田市国際まちづくり推進課との交流活動は、2022 年度は計 16 回にもおよんだ。



図8：愛知県内のブラジル人学校学生と大学生が訪問し合い、お互い文化を学び合うために時にゲームなどを用いて学びの「場」を創りあげていった。



図9：大学という「場」を知ってもらうため、授業体験、授業見学、学食体験などを実施した。これらの活動は学生主体で計画し実行していった。



図10：本交流をベースに学生が主体となり「国境を越えて考える SDGs 環境すごろく」を日本語版とポルトガル語版で作成した。2023年度に英語版と中国語版も作成することで国内外における交流も目指す。

これらの交流や活動によって、ブラジル人学校の学生からは「これまで日本に住んでいても日本人と交流する機会がなかったが、お互いの文化を学べるようになって嬉しい」といった声や「自分の進路（の選択肢）に大学進学は含まれていなかったが、大学生として学んでみたい気持ちが出てきた」といった声が聞かれるようになった。一方、大学生からは「同じ愛知県に住んでいたにもかかわらず、ブラジル人をはじめ在留外国人の現状についてあまりにも知らな過ぎた」、「交流によって愛知県の現実、ブラジル人学生が直面する問題について具体的に知ることができた」、「問題解決に向け、自分で考え、一歩踏み出すことができ成長の機会になった」といった声があった。多くの学生が、多文化共生の大前提はまずお互いを知る機会や場を作り出すことであると、自らの体験から感じ取ることができたといえよう。

おわりに

ブラジルへと海を渡った日本人が現地の人々と共生し、活躍できた背景には本人の努力や家族間の協力はもちろんのこと、コミュニティと呼べる地域社会の支援があった。地域における多文化共生を推進するのであれば、日本人、ブラジル人といった国籍で線引きをするのではなく、未来を担う人材の育成を地域の人々と一緒に考え実施できる「場」の創出、そしてそういった「場」を生み出せる社会のしくみづくりが大切である。過去から現在へ繋がってきた線を、今後、私たちはどのような未来へ続く線として描き出すことができるのであろうか。定住型外国人の増加とともに、地域社会の可能性を改めて考えてみる必要があるだろう。

参考文献・資料

井村美穂（2023）「愛知県外国人集住地域での外国にルーツを持つ子どもたちへの教育支援：やさしい日本語で行う NPO の取組み」（椋山女学園大学での講演資料）

外務省通商局（1910）「サンパウロ州珈琲耕作地（1908）」『移民調査報告 第5回』

梶田孝道ら（2005）『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会

JICA 横浜海外移住資料館 展示資料

鈴木江理子（2022）「「還流型」外国人労働者受け入れの限界」（法務大臣勉強会資料）

豊田市国際まちづくり推進課（2022）「豊田市が進める SDGs：国際まちづくりに焦点を当てて」（椋山女学園大学での講演資料）

ニッケイ新聞 2018年9月5日〈<https://www.nikkeishimbun.jp/2018/180905-71colonia.html> 最終アクセス 2023年6月16日〉

パウリスタ新聞社（1950）『パウリスタ年鑑』

伯刺西爾時報社（1933）「ブラジル在留邦人分布図（1933）」『伯刺西爾年鑑』

三井物産株式会社 HP 「在日ブラジル人コミュニティへの支援」〈<https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/contribution/community/index.html> 最終アクセス 2023年6月26日〉

参考データ

愛知県（2022）「愛知県内の市町村における外国人住民数の状況」

（2022年8月18日愛知県HP、ページID：0391478）

〈<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/gaikokuzinjuminsu-2021-12.html#:~:text=%E6%9C%88%E6%9C%AB%E7%8F%BE%E5%9C%A8%EF%BC%89>〉

出入国在留管理庁（2023）「令和4年末現在における在留外国人数について」

〈https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00033.html 最終アクセス 2023年6月20日〉

豊田市報道発表資料（2022）「市内ブラジル人学校の生徒が県内の大学生との交流で得た学びを日本語で発表します」

(2022年9月7日豊田市HP、ページ番号1050961)

<<https://www.city.toyota.aichi.jp/pressrelease/1050911/1050961.html>

最終アクセス 2023年6月1日>

ひまわりネットワーク

<https://stream.himawari.co.jp/chroot/vod/toyotanow/news_220915_1.mp4

2022年9月12日実施 最終アクセス 2023年6月24日>